

平成 30 年度

津山市公営企業会計決算審査意見書

津山市監査委員

津 監 第 7 7 号
令和元年9月9日

津山市長 谷 口 圭 三 様

津山市監査委員 仁 木 実
津山市監査委員 近 藤 吉一郎

平成30年度津山市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度津山市水道事業会計、津山市工業用水道事業会計及び津山市下水道事業会計の決算並びに関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	2 頁
第2	審査の期間	2 頁
第3	審査の方法	2 頁
第4	審査の結果	2 頁

水道事業会計

1	業務実績について	3 頁
2	予算執行状況について	4 頁
3	経営状況について	7 頁
4	財政状態について	12 頁
	むすび	18 頁

工業用水道事業会計

1	業務実績について	23 頁
2	予算執行状況について	23 頁
3	経営状況について	25 頁
4	財政状態について	28 頁
	むすび	32 頁

下水道事業会計

1	業務実績について	35 頁
2	予算執行状況について	36 頁
3	経営状況について	39 頁
4	財政状態について	42 頁
	むすび	49 頁

- (注) 1 説明文中の「当年度」とは平成30年度である。
- 2 説明文中の金額表示のうち千円単位としているものは、原則として千円未満を四捨五入している。
- 3 説明文及び各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- 4 予算額と対比する決算額については消費税を含み、損益状況等を表示するものによっては消費税を含まない額を用いている。
- 5 説明文中の「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
- 6 各表中の経営指標とは同規模各事業の平均数値を表している。

平成30年度津山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度津山市水道事業会計決算
平成30年度津山市工業用水道事業会計決算
平成30年度津山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月7日から同年8月9日まで

第3 審査の方法

津山市長から送付された決算関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、例月現金出納検査の結果を参考として関係諸帳票及び証書類との照合・調査等のほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い前年度決算数値等との比較検討を加えた。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、事業報告書、決算明細書はいずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

各事業会計の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

業 務 実 績 表

項 目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度との比較	
						増減	増減率(%)
年度末総人口	人	103,150	102,294	101,598	100,863	735	0.7
計画給水人口	人	105,400	105,400	110,890	110,890	0	0.0
年度末給水人口	人	97,646	96,969	101,064	100,357	707	0.7
普 及 率 (対行政区域内人口)	%	94.7	94.8	99.5	99.5	0.0	0.0
年度末給水戸数	戸	40,671	40,682	42,914	43,094	180	0.4
年間総配水量	m ³	12,977,758	12,825,826	13,341,145	13,055,280	285,865	2.1
年間総有収水量	m ³	10,862,747	10,794,951	11,201,785	11,096,270	105,515	0.9
有 収 率	%	83.7	84.2	84.0	85.0	1.0	1.2
管 路 延 長	km	948.2	948.9	1139.7	1140.3	0.6	0.1
職 員 数	人	38	38	34	35	1	2.9

当年度末における給水戸数は 43,094 戸で前年度に比べ 180 戸(0.4 %)増加し、給水人口は 100,357 人で前年度に比べ 707 人(0.7 %)減少している。また、行政区域内人口に対する普及率は前年度と同様 99.5 %となっている。

当年度における有収率は、年間総配水量 13,055,280 m³に対し年間有収水量が 11,096,270 m³で 85.0 %となっており、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 32 億 2,754 万 2 千円に対して決算額 33 億 765 万 3 千円で、収入率は 102.5 %となっている。

収益的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に対し増減額	収入率
	円	円	円	%
営業収益	2,671,902,000	2,725,907,078	54,005,078	102.0
営業外収益	555,629,000	581,538,677	25,909,677	104.7
特別利益	11,000	206,839	195,839	1,880.4
収益的収入計	3,227,542,000	3,307,652,594	80,110,594	102.5
前年度収益的収入計	3,244,668,000	3,319,510,594	74,842,594	102.3

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額 29 億 8,415 万 2 千円に対して決算額 28 億 3,629 万 2 千円で、執行率は 95.0 %となっている。

収益的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
営業費用	2,758,906,000	2,617,586,967	0	141,319,033	94.9
営業外費用	220,495,000	215,421,047	0	5,073,953	97.7
特別損失	3,751,000	3,283,922	0	467,078	87.5
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
収益的支出計	2,984,152,000	2,836,291,936	0	147,860,064	95.0
前年度収益的支出計	3,090,022,000	2,962,667,172	0	127,354,828	95.9

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 8 億 2,182 万 7 千円に対して決算額 6 億 5,454 万 5 千円で、収入率は 79.6 %となっている。この収入の主なものは、配水管移設に伴う固定資産移転補償金 3 億 3,344 万 4 千円、工事負担金 1 億 7,486 万 1 千円、企業債 1 億 1,210 万円、国庫補助金 3,157 万円である。

資本的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に対し増減額	収入率
	円	円	円	%
企業債	120,000,000	112,100,000	7,900,000	93.4
工事負担金	293,652,000	174,861,083	118,790,917	59.5
固定資産移転補償金	373,815,000	333,443,960	40,371,040	89.2
固定資産売却代金	100,000	0	100,000	0.0
他会計負担金	2,690,000	2,570,400	119,600	95.6
国庫補助金	31,570,000	31,570,000	0	100.0
資本的収入計	821,827,000	654,545,443	167,281,557	79.6
前年度資本的収入計	455,383,000	283,839,996	171,543,004	62.3

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額 19 億 4,900 万 2 千円に対して決算額 17 億 2,148 万 1 千円で、執行率は 88.3%となっている。資本的支出の翌年度繰越額 1,567 万 3 千円は、地方公営企業法第 26 条の規定によるものであり、2 億 1,184 万 8 千円の不用額を生じている。

この支出の内訳は、津山第一取水場受変電設備更新工事、田町老朽管更新工事等による建設改良費 10 億 7,127 万 7 千円、企業債償還金 6 億 5,020 万 4 千円である。

資本的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	1,298,797,000	1,071,276,764	15,673,000	211,847,236	82.5
企業債償還金	650,205,000	650,204,137	0	863	100.0
資本的支出計	1,949,002,000	1,721,480,901	15,673,000	211,848,099	88.3
前年度資本的支出計	1,978,489,000	1,245,094,611	369,626,000	363,768,389	62.9

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して 10 億 6,693 万 5 千円不足する結果になっているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,156 万 2 千円、過年度分損益勘定留保資金 380 万 6 千円、当年度分損益勘定留保資金 8 億 5,183 万 3 千円、建設改良積立金 1 億 7,973 万 5 千円で補填している。

(3) その他の予算執行状況

企業債

起債限度額 1 億 2,000 万円に対し、起債額は 1 億 1,210 万円であり、限度額の範囲内で執行されている。

他会計からの補助金

予算額 9,502 万 1 千円に対し、一般会計からの水源開発等補助金 9,470 万 2 千円を受け入れている。

議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は予算額 3 億 1,322 万 3 千円に対し、執行額は 2 億 7,756 万 3 千円で、予算の範囲内で執行されている。

予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる経費（消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用）については、当年度流用はなかった。

棚卸資産購入限度額

購入限度額 807 万 9 千円に対し、執行額は 797 万 4 千円で、限度額の範囲内で執行されている。

債務負担行為

当年度の債務負担行為の状況は次表のとおりである。

なお、翌年度以降の支出予定額は、3 億 4,376 万円で、これは主に、浄水場運転管理等業務委託及び収納等業務委託である。

債務負担行為の状況

年 度	限 度 額	支 出 済 額	翌年度以降の支出予定額
	千円	千円	千円
平成 30 年度	625,673	281,913	343,760

3 経営状況について

(1) 営業利益の状況

当年度の営業利益は、営業収益 25 億 2,609 万 9 千円に対して、営業費用 25 億 2,983 万 8 千円で、373 万 9 千円の損失となっており、前年度と比較して 6,788 万 5 千円(94.8%)減少している。

営業収益

前年度と比較すると 2,244 万 8 千円の減少となっている。これは主に、給水収益、その他の営業収益が減少したことによるものである。

営業費用

前年度と比較すると 9,033 万 3 千円の減少となっている。これは主に、総係費、原水及び浄水費、減価償却費、配水及び給水費が減少したことによるものである。

(2) 経常利益の状況

当年度の経常利益は、営業損失 373 万 9 千円に営業外収益 5 億 7,434 万 2 千円、営業外費用 1 億 2,854 万 4 千円を算入し、4 億 4,205 万 8 千円となっており、前年度と比較して 1 億 286 万 5 千円増加している。経常収益対経常費用比率については次表のとおりであり、前年度に比べ 4.4 ポイント増加している。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度経営指標
経常収益対経常費用比率(%)	118.4	112.2	116.6	113.7

(注) 経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区分別分類による平均値である。

営業外収益

前年度と比較すると 1,161 万 8 千円の増加となっている。これは主に、加入金、資本費繰入金が増加したことによるものである。

営業外費用

前年度と比較すると 2,336 万 2 千円の減少となっている。これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。

(3) 純利益の状況

当年度の純利益は、経常利益 4 億 4,205 万 8 千円に特別利益 19 万 2 千円、特別損失 304 万 1 千円を算入し、4 億 3,920 万 9 千円となっており、前年度と比較すると 1 億 152 万 1 千円(30.1%)増加している。

特別利益

前年度と比較すると 16 万 2 千円の増加となっている。これは主に、過年度給水収益の調定増額分によるものである。

特別損失

前年度と比較すると 150 万 6 千円の増加となっている。これは主に、過年度損益修正損の増加によるものである。

比較損益計算書

科目	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	2,526,098,693		2,548,546,371		22,447,678	0.9
給水収益	2,277,107,818	90.1	2,293,044,020	90.0	15,936,202	0.7
受託工事収益	25,319,754	1.0	25,435,186	1.0	115,432	0.5
その他の営業収益	223,671,121	8.9	230,067,165	9.0	6,396,044	2.8
営業費用	2,529,838,172		2,620,170,947		90,332,775	3.4
原水及び浄水費	633,175,203	25.0	657,094,241	25.1	23,919,038	3.6
配水及び給水費	202,516,143	8.0	209,170,428	8.0	6,654,285	3.2
受託工事費	27,979,217	1.1	28,638,794	1.1	659,577	2.3
総係費	427,491,532	16.9	469,357,537	17.9	41,866,005	8.9
減価償却費	1,197,975,221	47.4	1,215,248,936	46.4	17,273,715	1.4
資産減耗費	39,930,389	1.6	39,912,690	1.5	17,699	0.0
その他営業費用	770,467	0.0	748,321	0.0	22,146	3.0
営業利益	3,739,479		71,624,576		67,885,097	94.8
営業外収益	574,341,762		562,724,024		11,617,738	2.1
受取利息及び配当金	1,260,195	0.2	1,540,247	0.3	280,052	18.2
加入金	45,960,000	8.0	40,680,000	7.2	5,280,000	13.0
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	
他会計補助金	10,951,686	1.9	10,865,680	1.9	86,006	0.8
長期前受金戻入	386,021,166	67.2	385,411,379	68.5	609,787	0.2
資本費繰入金	83,750,442	14.6	79,042,129	14.0	4,708,313	6.0
雑収益	46,398,273	8.1	45,184,589	8.0	1,213,684	2.7
営業外費用	128,544,427		151,906,750		23,362,323	15.4
支払利息及び企業債取扱諸費	125,992,720	98.0	144,737,143	95.3	18,744,423	13.0
雑支出	2,551,707	2.0	7,169,607	4.7	4,617,900	64.4
経常利益	442,057,856		339,192,698		102,865,158	30.3
特別利益	191,518		29,549		161,969	548.1
過年度損益修正益	191,518	100.0	29,549	100.0	161,969	548.1
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	
特別損失	3,040,668		1,534,683		1,505,985	98.1
過年度損益修正損	3,040,668	100.0	1,534,683	100.0	1,505,985	98.1
退職給付費	0	0.0	0	0.0	0	
賞与等引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	
当年度純利益(純損失)	439,208,706		337,687,564		101,521,142	30.1
前年度繰越利益剰余金	7,990,838		10,303,274		2,312,436	22.4
その他未処分利益剰余金変動額	179,734,881		0		179,734,881	
当年度未処分利益剰余金	626,934,425		347,990,838		278,943,587	80.2

(4) 経営成績の分析

費用の使途状況

費用を使途別に大別すると次表のとおりであり、前年度と比較して 4.0 %減少した。

これは主に、動力費、工事請負費が増加したものの、人件費、委託料、支払利息、減価償却費、その他の経費が減少したことによるものである。

費用使途別比較表

科目	平成30年度		平成29年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
人件費	179,664,170	6.8	207,709,175	7.5	28,045,005	13.5
支払利息	125,992,720	4.7	144,737,143	5.2	18,744,423	13.0
減価償却費	1,197,975,221	45.0	1,215,248,936	43.8	17,273,715	1.4
工事請負費	25,033,350	0.9	24,976,030	0.9	57,320	0.2
委託料	410,905,953	15.4	433,633,619	15.6	22,727,666	5.2
動力費	182,601,845	6.9	172,951,038	6.2	9,650,807	5.6
薬品費	20,044,463	0.8	22,730,838	0.8	2,686,375	11.8
修繕費	25,333,698	1.0	40,655,757	1.5	15,322,059	37.7
受水費	372,720,480	14.0	372,720,480	13.4	0	0.0
その他の経費	121,151,367	4.6	138,249,364	5.0	17,097,997	12.4
合計	2,661,423,267	100.0	2,773,612,380	100.0	112,189,113	4.0

(注) 人件費は給料、手当等、報酬、退職給与金、法定福利費の合計額である。

また、給水収益に対する主な費用の割合は、次表のとおり推移している。給水収益は前年度に比べ 1,593 万 6 千円減少し、給水収益に対する減価償却費、委託料、人件費、支払利息の割合も減少している。

主たる費用の給水収益に対する割合の推移

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給水収益(円)		2,221,161,296	2,211,923,089	2,293,044,020	2,277,107,818
給水収益 に対する 割合(%)	人件費	9.0	8.7	9.1	7.9
	支払利息	7.6	6.9	6.3	5.5
	減価償却費	43.7	45.9	53.0	52.6
	委託料	21.0	19.9	18.9	18.0

有収水量 1 m³当りの収益及び費用

有収水量 1 m³当りの収益及び費用の年度比較は次表のとおりであり、当年度の供給単価と給水原価を比較すると 23 円 15 銭の販売益である。供給単価は、給水収益が 0.7 %減少し、年間総有収水量も 0.9 %減少したことにより、前年度と比較して 0.2 %増加した。給水原価は、有収水量が減少し、給水にかかる費用も減少したため、前年度と比較して 4.2 %減少した。供給単価が増加し、給水原価が減少したため、販売益は増加した。

有収水量 1 m³当り収益費用比較表

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度対比	
						増減額	増減比率
		円	円	円	円	円	%
供給単価 (A)		204.48	204.90	204.70	205.21	0.51	0.2
給水原価 (B)		171.66	170.71	190.00	182.06	7.94	4.2
給水原価内訳	支払利息	15.52	14.10	12.92	11.36	1.56	12.1
	人件費	12.11	11.48	16.09	13.86	2.23	13.9
	減価償却費	57.54	60.88	74.08	73.17	0.91	1.2
	動力費	7.18	6.62	8.02	8.74	0.72	9.0
	委託料	36.14	36.11	37.59	36.14	1.45	3.9
	その他	43.17	41.52	41.30	38.79	2.51	6.1
販売益 (A-B)		32.82	34.19	14.70	23.15	8.45	-

岡山県広域水道企業団運転管理受託費等を除く。

人件費と労働生産性

損益勘定所属職員 1 人当りの労働生産性を示す指標は次表のとおりである。損益勘定所属職員数が 1 名増加したため、職員 1 人当りの数値は減少した。

労働生産性(1)

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度 経営指標
職員 1 人当り 給水人口 (人)		4,882	4,040	4,594	4,363	4,563
職員 1 人当り 有収水量 (m ³)		543,137	449,790	509,172	482,447	496,749
職員 1 人当り 営業収益 (千円)		122,630	101,632	114,687	108,730	86,846
損益勘定所属 職員数 (人)		20	24	22	23	

(注) 経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区分別分類による平均値である。

有収水量 1 万 m³当りの損益勘定所属職員数を算出すると次表のとおりである。当年度は、経営指標の数値を上回っている。

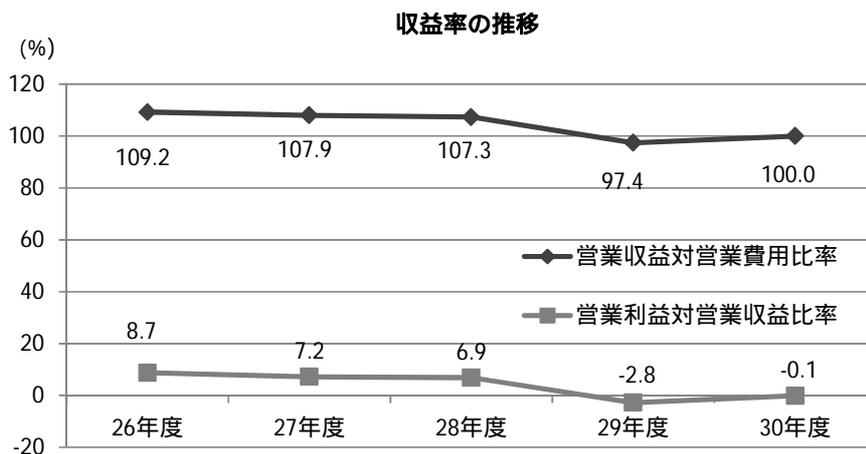
労働生産性(2)

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度 経営指標
有収水量1万 m ³ /日 当りの損益勘定 所属職員数(人)	6.7	8.1	7.2	7.6	7.0

(注) 経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区分別分類による平均値である。

(5) 収益率

営業収益対営業費用比率、営業利益対営業収益比率の年度別推移は、次のとおりとなっている。前年度と比べ、営業収益が 0.9 %減少し、営業費用が 3.4 %減少したため、収益率は増加した。



(6) 水道施設の利用状況

施設利用率は1日配水能力に対する1日平均配水量、負荷率は1日最大配水量に対する1日平均配水量、最大稼働率は1日配水能力に対する1日最大配水量である。

これらの比率は次表のとおりであり、配水施設はおおむね効率的に稼働している。なお、負荷率が上昇し、最大稼働率が低下したのは、1日最大配水量が 9.4 %減少したためである。

水道施設の利用状況

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度 経営指標
施設利用率 (%)	66.8	66.2	60.9	59.6	62.4
負荷率 (%)	76.5	90.5	83.2	89.8	87.5
最大稼働率 (%)	87.3	73.2	73.2	66.3	71.3

(注) 経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区分別分類による平均値である。

4 財政状態について

(1) 資産

当年度末の資産総額は 334 億 5,033 万円であり、前年度末と比較すると 8,819 万 9 千円増加している。このうち、固定資産は 288 億 6,239 万 3 千円であり、前年度末と比較すると 2 億 3,607 万 2 千円減少している。これは主に、構築物、水利権が減価償却により減少したことによるものである。流動資産は 45 億 8,793 万 7 千円であり、前年度末と比較すると 3 億 2,427 万円増加している。これは主に、未収金が増加したことによるものである。

当年度有形固定資産に対する減価償却は、当年度減価償却増加分 11 億 7,056 万 5 千円、除却等に伴う減価償却減少分 1 億 4,534 万 3 千円である。無形固定資産は、水利権 2,483 万円、施設利用権 258 万 1 千円を減価償却している。

流動資産のうち、未収金の年度末残高は 9 億 2,651 万円である。このうち、給水収益の収納状況は次表のとおりである。現年度分の収納率は 90.9 %で前年度に比べ 0.6 ポイント上昇しており、過年度繰越分は 89.6 %で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。現年度分と過年度繰越分を合わせた収納率は 90.7 %で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。なお、この収納率は、事務処理上年度内に収納することが不可能な平成 31 年 3 月調定分が収入未済額に含まれた数値である。

収入未済額 2 億 5,231 万 3 千円は前年度に比べ 1,382 万 7 千円(5.2%)の減少となっている。

また、不納欠損額は 3 万 1 千円(6 件)で前年度に比べ 111 万 6 千円(97.3%)減少している。

給水収益収納状況表

給 水 収 益	平成 30 年 度					平成29年度 収納率
	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 納 率 B / A	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	%
現 年 度 分	2,459,164,255	2,234,293,721	90.9	0	224,870,534	90.3
過 年 度 繰 越 分	263,062,276	235,589,229	89.6	30,927	27,442,120	89.5
合 計	2,722,226,531	2,469,882,950	90.7	30,927	252,312,654	90.2

(2) 負債

当年度末の負債総額は 162 億 9,639 万 3 千円となり、前年度末と比較すると 3 億 5,101 万円減少している。これは主に、長期前受金、未払金が増加したものの、企業債、退職給付引当金が減少したことによるものである。

(3) 資本

当年度末の資本総額は 171 億 5,393 万 7 千円であり、前年度末と比較すると 4 億 3,920 万 9 千円増加している。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものである。

(4) 企業債

企業債の状況は次表のとおりであり、未償還残高は前年度末現在高と比較して 5 億 3,810 万 4 千円減少している。なお、当年度中に繰上償還はなく、全額定例分の企業債償還金である。

(単位:円)

平成29年度末現在高	当年度中の借入額	当年度中の償還額	平成30年度末現在高
7,340,575,098	112,100,000	650,204,137	6,802,470,961

(5) 財務分析 (P.21 財務等分析表参照)

主な比率は次表のとおりであり、良好な数値を表している。

区分	年度					平成29年度 経営指標
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
固定比率 (%)	117.0	115.7	115.2	111.8	120.4	
固定長期適合率 (%)	89.5	89.9	90.0	89.3	90.6	
流動比率 (%)	338.6	382.4	410.3	408.5	337.5	

(注) 経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区分別分類による平均値である。

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科目	平成30年度		平成29年度		比較増減	対前年比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
区分	円	%	円	%	円	%
固定資産	28,862,393,333	86.3	29,098,465,278	87.2	236,071,945	99.2
有形固定資産	28,118,514,520	84.1	28,327,355,794	84.9	208,841,274	99.3
土地	595,664,836	1.8	595,664,836	1.8	0	100.0
建物	367,090,326	1.1	380,280,402	1.1	13,190,076	96.5
構築物	24,115,643,447	72.1	24,443,623,833	73.3	327,980,386	98.7
機械及び装置	2,881,806,847	8.6	2,786,543,981	8.4	95,262,866	103.4
車両運搬具	3,353,183	0.0	2,815,081	0.0	538,102	119.1
工具器具及び備品	10,969,223	0.0	10,752,352	0.0	216,871	102.0
建設仮勘定	143,986,658	0.4	107,675,309	0.3	36,311,349	133.7
無形固定資産	643,447,008	1.9	670,857,681	2.0	27,410,673	95.9
水利権	575,052,416	1.7	599,882,161	1.8	24,829,745	95.9
施設利用権	68,394,592	0.2	70,975,520	0.2	2,580,928	96.4
投資その他の資産	100,431,805	0.3	100,251,803	0.3	180,002	100.2
基金	100,431,805	0.3	100,251,803	0.3	180,002	100.2
流動資産	4,587,937,118	13.7	4,263,666,645	12.8	324,270,473	107.6
現金・預金	3,644,922,402	10.9	3,569,854,078	10.7	75,068,324	102.1
未収金	926,510,260	2.8	473,190,927	1.4	453,319,333	195.8
貯蔵品	10,835,890	0.0	10,270,739	0.0	565,151	105.5
短期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	
前払費用	18,566	0.0	40,301	0.0	21,735	46.1
前払金	5,250,000	0.0	209,910,600	0.6	204,660,600	2.5
有価証券	400,000	0.0	400,000	0.0	0	100.0
資産合計	33,450,330,451	100.0	33,362,131,923	100.0	88,198,528	100.3

対 照 表

科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	対前年比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定負債		6,500,512,649	19.4	7,054,012,414	21.1	553,499,765	92.2
企業債		6,143,865,196	18.4	6,690,370,961	20.1	546,505,765	91.8
引当金		356,647,453	1.1	363,641,453	1.1	6,994,000	98.1
退職給付引当金		252,398,000	0.8	259,392,000	0.8	6,994,000	97.3
修繕引当金		104,249,453	0.3	104,249,453	0.3	0	100.0
流動負債		1,123,187,971	3.4	1,039,190,146	3.1	83,997,825	108.1
一時借入金		0	0.0	0	0.0	0	
未払金		368,438,040	1.1	293,579,924	0.9	74,858,116	125.5
前受金		2,818,882	0.0	2,878,214	0.0	59,332	97.9
企業債		658,605,765	2.0	650,204,137	1.9	8,401,628	101.3
引当金		21,142,317	0.1	21,040,646	0.1	101,671	100.5
預り金		72,182,967	0.2	71,487,225	0.2	695,742	101.0
繰延収益		8,672,692,585	25.9	8,554,200,823	25.6	118,491,762	101.4
長期前受金		8,672,692,585	25.9	8,554,200,823	25.6	118,491,762	101.4
資本金		11,983,111,087	35.8	11,983,111,087	35.9	0	100.0
自己資本金		8,557,449,744	25.6	8,557,449,744	25.7	0	100.0
引継資本金		3,425,661,343	10.2	3,425,661,343	10.3	0	100.0
剰余金		5,170,826,159	15.5	4,731,617,453	14.2	439,208,706	109.3
資本剰余金		1,224,383,819	3.7	1,224,383,819	3.7	0	100.0
利益剰余金		3,946,442,340	11.8	3,507,233,634	10.5	439,208,706	112.5
負債合計		16,296,393,205	48.7	16,647,403,383	49.9	351,010,178	97.9
資本合計		17,153,937,246	51.3	16,714,728,540	50.1	439,208,706	102.6
負債・資本合計		33,450,330,451	100.0	33,362,131,923	100.0	88,198,528	100.3

(6) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 13 億 5,839 万 7 千円で、投資活動によるキャッシュ・フローは 7 億 4,522 万 4 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは 5 億 3,810 万 4 千円で、当年度の資金は 7,506 万 8 千円の増加となり、資金期末残高は 36 億 4,492 万 2 千円である。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	439,208,706	337,687,564	101,521,142
減価償却費	1,197,975,221	1,215,248,936	17,273,715
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,994,000	4,351,000	11,345,000
賞与等引当金の増減額（ は減少）	101,671	1,142,276	1,040,605
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,810,292	1,412,881	397,411
長期前受金戻入額	386,021,166	385,411,379	609,787
受取利息及び受取配当金	1,260,195	1,540,247	280,052
支払利息及び企業債取扱諸費	125,992,720	144,737,143	18,744,423
資本費繰入収益	83,750,442	79,042,129	4,708,313
固定資産除却損	39,930,389	39,912,690	17,699
営業及び営業外未収金の増減額（ は増加）	4,269,818	43,808,881	39,539,063
営業及び営業外未払金の増減額（ は減少）	52,707,384	23,369,361	76,076,745
たな卸資産の増減額（ は増加）	565,151	2,486,473	1,921,322
前払金・前払費用の増減額（ は増加）	204,682,335	178,764,667	383,447,002
前受金・仮受金の増減額（ は減少）	59,332	380,158	320,826
その他流動負債の増減額（ は減少）	695,742	19,339,380	20,035,122
小計	1,483,309,224	1,144,706,299	338,602,925
受取利息及び配当金の受取額	1,080,193	1,360,247	280,054
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	125,992,720	144,737,143	18,744,423
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,358,396,697	1,001,329,403	357,067,294
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	999,453,663	562,865,565	436,588,098
国庫補助金による収入	31,570,000	4,698,000	26,872,000
工事負担金による収入	161,908,410	31,413,500	130,494,910
他会計負担金による収入	2,570,400	1,350,000	1,220,400
固定資産移転補償金による収入	333,443,960	215,165,416	118,278,544
資本費繰入金による収入	83,750,442	79,042,129	4,708,313
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	27,179,842	16,357,104	10,822,738
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（ は増加）	459,399,443	11,660,776	447,738,667
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（ は減少）	127,565,500	120,961,978	248,527,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	745,224,236	380,176,378	365,047,858
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	112,100,000	28,700,000	83,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	648,311,137	645,134,558	3,176,579
その他の企業債の償還による支出	1,893,000		1,893,000
他会計への貸付金による支出	1,000,000,000	0	1,000,000,000
他会計への貸付金回収による収入	1,000,000,000	0	1,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	538,104,137	616,434,558	78,330,421
資金増加(減少)額	75,068,324	4,718,467	70,349,857
資金期首残高	3,569,854,078	3,565,135,611	4,718,467
資金期末残高	3,644,922,402	3,569,854,078	75,068,324

む す び

1 決算の概要

当年度の収益的収支は、総収益においては 31 億 63 万 2 千円で、前年度に比べ 1,066 万 8 千円 (0.3%) 減少している。総費用においては 26 億 6,142 万 3 千円で、1 億 1,218 万 9 千円 (4.0%) 減少している。これは主に給水収益が 1,593 万 6 千円減少し、総係費が 4,186 万 6 千円、配水及び給水費が 2,391 万 9 千円、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,874 万 4 千円減少したためである。その結果、純利益は前年度より 1 億 152 万 1 千円 (30.1%) 増加して 4 億 3,920 万 9 千円となり、当年度末処分利益剰余金は、6 億 2,693 万 4 千円となっている。

次に、資本的収支は、収入 6 億 5,454 万 5 千円に対し、支出は 17 億 2,148 万 1 千円で収支差引 10 億 6,693 万 5 千円の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補填している。

2 建設改良事業の状況について

当年度は平成 29 年度に策定した「津山市水道ビジョン」の計画期間の初年度に当たり、その目標の実現に向けて事業が進められた。主要な事業としては、小田中系導送配水システム最適化事業に着手し、老朽化した小田中第 1 配水池及び配水本管の更新設計、小田中第 1 水源導水管更新のための基本設計を実施している。また、津山市西部の神戸地区における水圧不足を改善するため、同地区及び隣接する院庄地区を配水区域とする新たな供給計画の策定を行っている。老朽管についても計画的に更新し、有収率の向上を図っている。当年度の有収率は 85.0% で前年度より 1.0 ポイント上昇しており、継続的な取組みの成果が見られる。

3 経営状況について

有収水量 1 m³ 当りの収益と費用では、供給単価が前年度より 51 銭増加、給水原価が 7 円 94 銭減少し、23 円 15 銭の販売益が生じている。また、当年度の給水収益の収納率は前年度より 0.5 ポイント上昇している。収納業務については平成 23 年度から業務の効率化、経費削減のため施設運転管理業務等とともに民間の事業者へ包括業務委託している。引き続き委託事業者と連携しながら早期収納に努め、未収金を縮減されたい。

4 今後の事業運営について

人口減少や市民の節水意識の浸透に伴い、給水収益の増加が見込めない状況の中、老朽化した施設や管路の更新・耐震化への投資が必要となり水道事業を取り巻く環境は厳しい状況にある。

今後とも安全で良質な水の安定供給のため「津山市水道ビジョン」、「津山市水道事業経営戦略」に基づき、経費削減と財源確保に努めながら計画的な施設の更新と維持管理を進め、効率的で持続可能な事業経営を図られたい。

付 表

費 用 使 途

科 目	人 件 費					物 件 費	
	平成30年度		平成29年度		対前年比	平成30年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
	円	%	円	%	%	円	%
営業費用	179,664,170	100.0	207,709,175	100.0	86.5	2,350,174,002	94.7
原水及び浄水費	26,928,086	15.0	26,085,991	12.6	103.2	606,247,117	24.4
配水及び給水費	39,907,842	22.2	38,204,354	18.4	104.5	162,608,301	6.6
受託工事費	8,900,592	5.0	8,199,757	3.9	108.5	19,078,625	0.8
総係費	103,927,650	57.8	135,219,073	65.1	76.9	323,563,882	13.0
減価償却費	0	0.0	0	0.0		1,197,975,221	48.3
資産減耗費	0	0.0	0	0.0		39,930,389	1.6
その他営業費用	0	0.0	0	0.0		770,467	0.0
営業外費用	0	0.0	0	0.0		128,544,427	5.2
企業債利息	0	0.0	0	0.0		125,992,720	5.1
その他雑支出	0	0.0	0	0.0		2,551,707	0.1
特別損失	0	0.0	0	0.0		3,040,668	0.1
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0		0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0		3,040,668	0.1
退職給付費	0	0.0	0	0.0		0	0.0
賞与等引当金繰入額	0	0.0	0	0.0		0	0.0
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0		0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0		0	0.0
合 計	179,664,170	100.0	207,709,175	100.0	86.5	2,481,759,097	100.0

別 比 較 表

その他の経費・特別損失			計				
平成29年度		対前年比	平成30年度		平成29年度		対前年比
金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率	
円	%	%	円	%	円	%	%
2,412,461,772	94.0	97.4	2,529,838,172	95.1	2,620,170,947	94.5	96.6
631,008,250	24.6	96.1	633,175,203	23.8	657,094,241	23.7	96.4
170,966,074	6.7	95.1	202,516,143	7.6	209,170,428	7.5	96.8
20,439,037	0.8	93.3	27,979,217	1.1	28,638,794	1.0	97.7
334,138,464	13.0	96.8	427,491,532	16.1	469,357,537	16.9	91.1
1,215,248,936	47.4	98.6	1,197,975,221	45.0	1,215,248,936	43.8	98.6
39,912,690	1.6	100.0	39,930,389	1.5	39,912,690	1.4	100.0
748,321	0.0	103.0	770,467	0.0	748,321	0.0	103.0
151,906,750	5.9	84.6	128,544,427	4.8	151,906,750	5.5	84.6
144,737,143	5.6	87.0	125,992,720	4.7	144,737,143	5.2	87.0
7,169,607	0.3	35.6	2,551,707	0.1	7,169,607	0.3	35.6
1,534,683	0.1	198.1	3,040,668	0.1	1,534,683	0.1	198.1
0	0.0		0	0.0	0	0.0	
1,534,683	0.1	198.1	3,040,668	0.1	1,534,683	0.1	198.1
0	0.0		0	0.0	0	0.0	
0	0.0		0	0.0	0	0.0	
0	0.0		0	0.0	0	0.0	
0	0.0		0	0.0	0	0.0	
2,565,903,205	100.0	96.7	2,661,423,267	100.0	2,773,612,380	100.0	96.0

財 務 等

分析項目		算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
構成比率	1 固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 × 100	%	%	%	%
	2 固定負債構成比率	固定負債 / 総資本 × 100	85.7	86.8	87.2	86.3
	3 自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 × 100	22.5	21.5	21.1	19.4
財務比率	4 固定比率	固定資産 / 自己資本 × 100	73.2	75.1	75.7	77.2
	5 固定長期適合率	固定資産 / (自己資本+固定負債) × 100	117.0	115.7	115.2	111.8
	6 流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	89.5	89.9	90.0	89.3
回転率	7 総資本回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末総資本+期首総資本) ÷ 2}	338.6	382.4	410.3	408.5
	8 流動資産回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末流動資産+期首流動資産) ÷ 2}	回	回	回	回
収益率	9 総収益対総費用比率	総収益 / 総費用 × 100	0.08	0.08	0.08	0.07
	10 営業収益対営業費用比率	(営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100	0.52	0.57	0.60	0.57
その他	11 企業債償還額対減価償却費比率	企業債償還額 / (当年度減価償却費 - 長期前受金戻入) × 100	%	%	%	%
			116.6	118.3	112.2	116.5
			107.9	107.3	97.4	100.0
			86.5	84.0	77.7	80.1

注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
- 3 負 債 = 固定負債(借入資本金及び退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総 資 本 = 自己資本(2の算式による) + 負債(3の算式による)
- 5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

分 析 表

備	考
1	<p>(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 固定資産構成比率は、総資産に対する割合であり、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。</p>
2	<p>固定負債構成比率は、資本総額に占める割合を示す。</p>
3	<p>自己資本構成比率は、資本総額に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安定性が大きいものといえる。</p>
4	<p>(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。) 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。</p>
5	<p>固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。</p>
6	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。</p>
7	<p>(回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 総資本回転率は企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
8	<p>流動資産回転率は、現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。</p>
9	<p>総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
10	<p>営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものである。</p>
11	<p>企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較して企業債償還能力を示すものであり、この数値が低いほど償還能力は高い。</p>

工業用水道事業会計

1 業務実績について

業 務 実 績 表

項 目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度との比較	
						増減	増減率(%)
給水事業所数	箇所	4	4	4	4	0.0	0.0
年間総配水量	m ³	65,419	72,568	68,489	69,047	558	0.8
年間給水量	m ³	65,419	72,568	68,489	69,047	558	0.8
有 収 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
管 路 延 長	km	11.7	11.7	11.7	11.7	0.0	0.0

当年度末における給水事業所数は、前年度と同様 4 社となっている。また、当年度の配水量と給水量はともに、前年度に比較し 558 m³(0.8 %) 増加し、69,047 m³となっており、有収率は 100.0 %である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額 3,298 万 8 千円に対して決算額 2,972 万 7 千円で、収入率 90.1 %となっている。

収益的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額に対し増減額	収入率
	円	円	円	%
営 業 収 益	8,029,000	7,860,636	168,364	97.9
営 業 外 収 益	24,959,000	21,866,406	3,092,594	87.6
収 益 的 収 入 計	32,988,000	29,727,042	3,260,958	90.1
前年度収益的収入計	33,024,000	33,983,812	959,812	102.9

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は予算額 2,251 万 8 千円に対して決算額 2,057 万 4 千円で、執行率は 91.4 %となっている。

収益的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	21,371,000	19,427,659	0	1,943,341	90.9
営 業 外 費 用	1,147,000	1,146,005	0	995	99.9
収 益 的 支 出 計	22,518,000	20,573,664	0	1,944,336	91.4
前年度収益的支出計	23,025,000	20,896,730	0	2,128,270	90.8

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

当年度は企業債の借入を行っていないため、資本的収入はない。

資本的支出の状況は、予算額 2,245 万円に対して決算額は 2,244 万 9 千円で、執行率は 100.0 %となっている。この支出は、企業債償還金である。

資本的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
企業債償還金	22,450,000	22,449,412	0	588	100.0
資本的支出計	22,450,000	22,449,412	0	588	100.0
前年度資本的支出計	21,988,000	21,987,215	0	785	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して 2,244 万 9 千円不足する結果になっているが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で全額補填している。

(3) その他の予算執行状況

一時借入金

限度額 1,000 万円に対し、当年度の借入はなかった。

他会計からの補助金

予算額 2,549 万 2 千円に対し、一般会計補助金 2,186 万 6 千円を受け入れている。

3 経営状況について

(1) 営業利益の状況

当年度の営業利益は、営業収益 786 万 1 千円に対して、営業費用 1,942 万 8 千円で 1,156 万 7 千円の損失となっており、損失額は前年度と比較して 13 万 4 千円(1.2 %)増加している。

営業収益

前年度と比較すると 57 万 9 千円の増加となっている。これは主に、受託工事収益が皆増したことによるものである。

営業費用

前年度と比較すると 71 万 4 千円の増加となっている。これは主に、原水及び浄水費が減少したものの、配水及び給水費が増加し、受託工事費が皆増したことによるものである。

(2) 経常利益の状況

当年度の経常利益は、営業損失 1,156 万 7 千円に営業外収益 2,186 万 6 千円と営業外費用 114 万 6 千円を算入し、915 万 3 千円の利益となっている。

また、経常収益対経常費用比率は 144.5 %で、前年度に比べ 18.1 ポイント減少している。

営業外収益

前年度と比較すると 483 万 6 千円の減少となっている。これは主に、他会計（津山市一般会計）補助金が減少したことによるものである。

営業外費用

前年度と比較すると 103 万 7 千円の減少となっている。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

(3) 純利益の状況

当年度の純利益は、経常利益 915 万 3 千円に特別利益と特別損失を算入したものであるが、特別利益、特別損失ともになく、その額は 915 万 3 千円で前年度と比較して 393 万 4 千円減少している。

比較損益計算書

区分 科目	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	7,860,636		7,281,344		579,292	8.0
給水収益	7,396,236	94.1	7,281,344	100.0	114,892	1.6
受託工事収益	464,400	5.9	0	0.0	464,400	
その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	
営業費用	19,427,659		18,714,153		713,506	3.8
原水及び浄水費	1,480,581	7.6	1,605,638	8.6	125,057	7.8
配水及び給水費	762,415	3.9	361,534	1.9	400,881	110.9
受託工事費	464,400	2.4	0	0.0	464,400	
総係費	4,741,554	24.4	4,759,772	25.4	18,218	0.4
減価償却費	11,978,709	61.7	11,987,209	64.1	8,500	0.1
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	
営業利益	11,567,023		11,432,809		134,214	1.2
営業外収益	21,866,406		26,702,468		4,836,062	18.1
受取利息及び配当金	482	0.0	468	0.0	14	3.0
他会計補助金	21,865,924	100.0	26,702,000	100.0	4,836,076	18.1
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	
営業外費用	1,146,005		2,182,577		1,036,572	47.5
支払利息及び企業債取扱諸費	1,146,005	100.0	2,182,577	100.0	1,036,572	47.5
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	
経常利益	9,153,378		13,087,082		3,933,704	30.1
特別利益	0		0		0	
固定資産売却益	0		0		0	
過年度損益修正益	0		0		0	
特別損失	0		0		0	
固定資産売却損	0		0		0	
過年度損益修正損	0		0		0	
当年度純利益(純損失)	9,153,378		13,087,082		3,933,704	30.1
前年度繰越利益剰余金	15,231,091		28,318,173		13,087,082	46.2
当年度未処分利益剰余金	6,077,713		15,231,091		9,153,378	60.1

(4) 経営成績の分析

費用の使途状況

費用を使途別に大別すると次表のとおりであり、前年度と比較して 1.5 %減少した。これは主に、委託料が増加したものの、支払利息が減少したことによるものである。

費用使途別比較表

科目	平成30年度		平成29年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
	円	%	円	%	円	%
支払利息	1,146,005	5.6	2,182,577	10.4	1,036,572	47.5
減価償却費	11,978,709	58.2	11,987,209	57.4	8,500	0.1
通信運搬費	312,503	1.5	313,344	1.5	841	0.3
委託料	1,005,048	4.9	263,088	1.3	741,960	282.0
動力費	1,300,421	6.3	1,235,436	5.9	64,985	5.3
負担金	4,682,730	22.8	4,705,987	22.5	23,257	0.5
その他経費	148,248	0.7	209,089	1.0	60,841	29.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	20,573,664	100.0	20,896,730	100.0	323,066	1.5

有収水量 1 m³当りの収益及び費用

有収水量 1 m³当りの収益及び費用の年度比較は次表のとおりであり、当年度の供給単価と給水原価を比較すると 184 円 12 銭の販売損である。供給単価は、給水収益が 1.6 %増加し、有収水量も 0.8 %増加したことにより、前年度と比較して 0.8 %増加した。給水原価は、有収水量が増加し、給水に係る費用が減少したため、前年度と比較して 4.5 %減少した。供給単価が増加し、給水原価が減少したため販売損は減少した。

有収水量 1 m³当り収益費用比較表

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度対比	
						増減額	増減比率
		円	円	円	円	円	%
供給単価 (A)		103.90	102.03	106.31	107.12	0.81	0.8
給水原価 (B)		334.99	294.00	305.11	291.24	13.87	4.5
給水原価内訳	支払利息	38.78	33.09	31.87	16.60	15.27	47.9
	通信運搬費	4.79	4.32	4.58	4.53	0.05	1.1
	減価償却費	182.96	165.28	175.02	173.49	1.53	0.9
	動力費	18.59	16.77	18.04	18.83	0.79	4.4
	委託料	17.92	6.23	3.84	7.83	3.99	103.9
	その他	71.95	68.31	71.76	69.96	1.80	2.5
販売益 (損失) (A-B)		231.09	191.97	198.80	184.12	14.68	-

4 財政状態について

(1) 資産

当年度末の資産総額は 4 億 7,015 万 4 千円であり、前年度末と比較すると 1,304 万 1 千円減少している。資産構成は、固定資産 4 億 2,028 万 4 千円(資産構成比 89.4%)、流動資産 4,987 万円(資産構成比 10.6%)である。固定資産構成比率は、前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。

固定資産は、前年度末と比較すると 1,197 万 9 千円減少している。これは、建物、構築物、機械及び装置が減価償却により減少したことによるものである。流動資産は、前年度末と比較すると 106 万 2 千円減少している。これは、現金・預金が減少したことによるものである。

当年度有形固定資産においては、取得による増加、除去等による減少はなく、減価償却は 1,197 万 9 千円である。

(2) 負債及び資本

当年度末の負債総額は 2 億 8,441 万 7 千円であり、前年度末と比較すると 2,219 万 5 千円減少している。固定負債 2 億 6,123 万 5 千円(負債・資本構成比 55.6%)、流動負債 2,318 万 3 千円(負債・資本構成比 4.9%)である。

当年度末の資本総額は 1 億 8,573 万 7 千円であり、前年度末と比較すると 915 万 3 千円増加している。資本構成は、資本金 1 億 9,181 万 4 千円(負債・資本構成比 40.8%)及び欠損金 607 万 8 千円(負債・資本構成比 1.3%)である。資本金は昨年度と増減はない。

企業債は、当年度中に新たな借入れはなく、年度末現在高は 2 億 8,410 万 4 千円となっている。一方、剰余金の欠損金が 915 万 3 千円減少しているが、これが当年度純利益である。

(3) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,105 万 4 千円で、投資活動によるキャッシュ・フローは 0 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,244 万 9 千円で当年度の資金は 139 万 6 千円の減少となり、資金期末残高は 4,894 万 4 千円である。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	9,153,378	13,087,082	3,933,704
減価償却費	11,978,709	11,987,209	8,500
受取利息及び受取配当金	482	468	14
支払利息及び企業債取扱諸費	1,146,005	2,182,577	1,036,572
営業及び営業外未収金の増減額(は増加)	333,232	135,639	197,593
営業及び営業外未払金の増減額(は減少)	254,880	143,640	398,520
小計	22,199,258	26,977,121	4,777,863
受取利息及び配当金の受取額	482	468	14
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	1,146,005	2,182,577	1,036,572
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,053,735	24,795,012	3,741,277
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	22,449,412	21,987,215	462,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,449,412	21,987,215	462,197
資金増加(減少)額	1,395,677	2,807,797	4,203,474
資金期首残高	50,340,096	47,532,299	2,807,797
資金期末残高	48,944,419	50,340,096	1,395,677

比 較 貸 借

		借		方			
科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	対前年比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定資産		420,284,185	89.4	432,262,894	89.5	11,978,709	97.2
有形固定資産		420,284,185	89.4	432,262,894	89.5	11,978,709	97.2
土地		1,099,713	0.2	1,099,713	0.2	0	100.0
建物		2,396,740	0.5	2,470,360	0.5	73,620	97.0
構築物		413,295,171	87.9	425,158,712	88.0	11,863,541	97.2
機械及び装置		3,492,561	0.7	3,534,109	0.7	41,548	98.8
車両運搬具		0	0.0	0	0.0	0	
工具器具及び備品		0	0.0	0	0.0	0	
建設仮勘定		0	0.0	0	0.0	0	
無形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	
水利権		0	0.0	0	0.0	0	
施設利用権		0	0.0	0	0.0	0	
流動資産		49,869,712	10.6	50,932,157	10.5	1,062,445	97.9
現金・預金		48,944,419	10.4	50,340,096	10.4	1,395,677	97.2
未収金		925,293	0.2	592,061	0.1	333,232	156.3
貯蔵品		0	0.0	0	0.0	0	
前払費用		0	0.0	0	0.0	0	
前払金		0	0.0	0	0.0	0	
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	
資産合計		470,153,897	100.0	483,195,051	100.0	13,041,154	97.3

対 照 表

貸 方						
科目	平成30年度		平成29年度		比較増減	対前年比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	261,234,598	55.6	284,103,978	58.8	22,869,380	92.0
企業債	261,234,598	55.6	284,103,978	58.8	22,869,380	92.0
流動負債	23,182,750	4.9	22,507,902	4.7	674,848	103.0
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	
未払金	313,370	0.1	58,490	0.0	254,880	535.8
前受金	0	0.0	0	0.0	0	
企業債	22,869,380	4.9	22,449,412	4.6	419,968	101.9
繰延収益	0	0.0	0	0.0	0	
長期前受金	0	0.0	0	0.0	0	
資本金	191,814,262	40.8	191,814,262	39.7	0	100.0
自己資本金	10,538,000	2.2	10,538,000	2.2	0	100.0
引継資本金	181,276,262	38.6	181,276,262	37.5	0	100.0
剰余金	6,077,713	1.3	15,231,091	3.2	9,153,378	39.9
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	
利益剰余金	6,077,713	1.3	15,231,091	3.2	9,153,378	39.9
負債合計	284,417,348	60.5	306,611,880	63.5	22,194,532	92.8
資本合計	185,736,549	39.5	176,583,171	36.5	9,153,378	105.2
負債・資本合計	470,153,897	100.0	483,195,051	100.0	13,041,154	97.3

むすび

当年度の津山市工業用水道事業会計の経営状況をみると、総収益は 2,972 万 7 千円、総費用は 2,057 万 4 千円で差引額 915 万 3 千円の純利益を生じており、前年度と比較して 393 万 4 千円減少している。

一方、有収水量 1 m³当たりの販売損は 184 円 12 銭となっており、前年度に比べ 14 円 68 銭減少しているが、これは、支払利息等の減少により、給水原価が減少したためである。また、年間総配水量が 69,047 m³で、前年度と比較して 558 m³増加し、給水収益が 739 万 6 千円で、前年度より 11 万 5 千円増加しているが、一般会計から 2,186 万 6 千円の補助金を受けるなど、経営は引き続き厳しい状況にある。

今後とも施設の適正な維持管理と効率的な運営に努めるとともに、老朽化施設・設備の更新についても関係部署間で協議を進め、良質な工業用水を将来にわたり安定供給するよう尽力されることを要望する。

付 表

財 務 等

分析項目		算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
構 成 比 率	1 固定資産 構成比率	固定資産 / 総資産 × 100	%	%	%	%
	2 固定負債 構成比率	固定負債 / 総資本 × 100	91.0	90.3	89.5	89.4
	3 自己資本 構成比率	自己資本 / 総資本 × 100	65.6	62.3	58.8	55.6
財 務 比 率	4 固定比率	固定資産 / 自己資本 × 100	30.1	33.2	36.5	39.5
	5 固定長期 適合率	固定資産 / (自己資本+固定負債) × 100	302.9	271.7	244.8	226.3
	6 流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	95.2	94.5	93.8	94.0
回 転 率	7 総資本 回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末総資本+期首総資本) ÷ 2}	204.0	216.3	226.3	215.1
	8 流動資産 回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末流動資産+期首流動資産) ÷ 2}	回	回	回	回
収 益 率	9 総収益対 総費用比 率	総収益 / 総費用 × 100	0.01	0.01	0.01	0.02
	10 営業収益 対営業費 用比率	(営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100	0.31	0.16	0.15	0.15
そ の 他	11 企業債償 還額対減 価償却費 比率	企業債償還額 / (当年度減価償却費 - 長期前受金戻入) × 100	%	%	%	%
			152.4	160.2	162.6	144.5
			35.5	39.1	38.9	39.0
			182.1	182.5	183.4	187.4

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自 己 資 本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
- 3 負 債 = 固定負債(借入資本金及び退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総 資 本 = 自己資本(2の算式による) + 負債(3の算式による)
- 5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

分 析 表

備	考
1	<p>(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 固定資産構成比率は、総資産に対する割合であり、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。</p>
2	<p>固定負債構成比率は、資本総額に占める割合を示す。</p>
3	<p>自己資本構成比率は、資本総額に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安定性が大きいものといえる。</p>
4	<p>(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。) 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。</p>
5	<p>固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。</p>
6	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。</p>
7	<p>(回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 総資本回転率は企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
8	<p>流動資産回転率は、現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。</p>
9	<p>総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
10	<p>営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものである。</p>
11	<p>企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較して企業債償還能力を示すものであり、この数値が低いほど償還能力は高い。</p>

下水道事業会計

当事業については、当年度から特別会計から公営企業会計に移行した。このため、決算審査において、損益計算書等の地方公営企業法の財務規定等を適用するものについては当年度から算出したため、年度間比較を行っていない。

1 業務実績について

業 務 実 績 表

区 分		単位	平成29年度	平成30年度	前年度との比較	
					増減	増減率(%)
普及 状況	行政区域人口 (A)	人	101,598	100,863	735	0.7
	処理区域人口 (B)	人	37,668	37,912	244	0.6
	処理区域面積	ha	1,256	1,273	17	1.4
	污水管渠延長	m	403,628	421,168	17,540	4.3
	普及率 (B)/(A)	%	37.1	37.6	0.5	1.3
水洗 状況	水洗化人口 (C)	人	30,308	28,590	1,718	5.7
	水洗化率 (C)/(B)	%	80.5	75.4	5.1	6.3
	年間総処理水量 (D)	m ³	6,260,968	6,064,139	196,829	3.1
	一日平均処理水量	m ³	17,153	16,614	539	3.1
	年間有収水量 (E)	m ³	5,622,657	5,622,846	189	0.0
	有収率 (E)/(D)	%	89.8	92.7	2.9	3.2
	職 員 数	人	28	28	0	0.0

当年度における処理区域内人口は、37,912人で前年度に比べ244人(0.6%)増加し、普及率は37.6%で前年度に比べ0.5ポイント増加している。また、水洗便所設置済人口は、28,590人で前年度に比べ1,718人(5.7%)減少し、水洗化率75.4%で前年度に比べ5.1ポイント減少している。

当年度における有収率は、年間総処理水量6,064,139 m³に対し年間有収水量が5,622,846 m³で92.7%となっており、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額 35 億 7,411 万円に対して決算額 36 億 9,573 万 6 千円で、収入率は 103.4 %となっている。

収益的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に対し増減額	収入率
	円	円	円	%
営業収益	1,164,808,000	1,155,030,963	9,777,037	99.2
営業外収益	2,409,302,000	2,540,620,812	131,318,812	105.5
特別利益	0	84,374	84,374	
収益的収入計	3,574,110,000	3,695,736,149	121,626,149	103.4
前年度収益的収入計				

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は予算額 34 億 1,224 万 8 千円に対して決算額 33 億 2,288 万 2 千円で、執行率は 97.4 %となっている。

収益的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
営業費用	2,930,199,000	2,899,199,498	0	30,999,502	98.9
営業外費用	465,012,000	410,525,557	0	54,486,443	88.3
特別損失	17,037,000	13,156,806	0	3,880,194	77.2
予備費	0	0	0	0	0.0
収益的支出計	3,412,248,000	3,322,881,861	0	89,366,139	97.4
前年度収益的支出計					

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額 38 億 1,463 万 2 千円に対して決算額 27 億 431 万 6 千円で収入率は 70.9%となっている。主なものは、企業債 14 億 3,110 万円、補助金 12 億 178 万 2 千円、負担金 6,850 万 2 千円である。

資本的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に対し増減額	収入率
	円	円	円	%
企業債	2,265,100,000	1,431,100,000	834,000,000	63.2
補助金	1,481,238,000	1,201,781,500	279,456,500	81.1
資本金	0	0	0	
負担金	68,294,000	68,501,630	207,630	100.3
固定資産売却代金	0	2,932,755	2,932,755	
資本的収入計	3,814,632,000	2,704,315,885	1,110,316,115	70.9
前年度資本的収入計				

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は予算額 51 億 5,164 万 9 千円に対して決算額 46 億 9,782 万 3 千円で執行率は 91.2%となっている。資本的支出の翌年度繰越額 4 億 3,687 万 4 千円は、地方公営企業法第 26 条の規定によるものであり、1,695 万 2 千円の不用額を生じている。

この支出の内訳は、企業債償還金 26 億 2,830 万 5 千円、川崎第二排水区ポンプゲート工事、東苫田污水枝線築造工事等による建設改良費 20 億 6,951 万 8 千円である。

資本的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	2,523,343,000	2,069,518,338	436,874,000	16,950,662	82.0
企業債償還金	2,628,306,000	2,628,304,957	0	1,043	100.0
資本的支出計	5,151,649,000	4,697,823,295	436,874,000	16,951,705	91.2
前年度資本的支出計					

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して 19 億 9,350 万 7 千円不足する結果になっているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,843 万 7 千円、当年度分損益勘定留保資金 11 億 5,179 万 7 千円、当年度利益剰余金処分量 3 億 2,746 万 9 千円、一時借入金(起債前借) 4 億 6,580 万 5 千円で補填している。

(3) 特例的収入及び支出

地方公営企業法の財務規定等の適用に伴い、法の適用の日の属する会計年度以前の会計年度に発生した債権又は債務を、同法施行令第4条第4項の規定により当年度の債権又は債務として整理している。予算執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	予算対比
	円	円	円	%
特例的収入	171,698,000	170,653,214	1,044,786	99.4
特例的支出	111,317,000	111,316,205	795	100.0

特例的収入は、開始貸借対照表の資産(未収金)として計上されている。特例的支出は負債(未払金)として計上されている。

(4) その他の予算執行状況

企業債

起債限度額 16 億 680 万円(建設企業債 8 億 3,400 万円、資本費平準化債 7 億 7,280 万円)に対し、起債額は 14 億 3,110 万円(建設企業債 6 億 5,830 万円、資本費平準化債 7 億 7,280 万円)であり、限度額の範囲内で執行されている。

一時借入金の限度額

一時借入金の限度額 16 億円に対し、当年度における借入現在高の最高額は 10 億円であり、限度額の範囲内で執行している。

他会計からの補助金

予算額 18 億 406 万 2 千円に対し、一般会計からの高資本費対策に要する経費等に対する補助金 18 億 72 万 5 千円を受け入れている。

議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は予算額 2 億 664 万 9 千円に対し、執行額は 2 億 374 万 7 千円で、いずれも予算の範囲内で執行されている。

予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる経費(消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用)については、当年度流用はなかった。

債務負担行為

当年度の債務負担行為の状況は次表のとおりである。

なお、翌年度以降の支出予定額は、1,779 万 2 千円で、これは主に、下水道企業会計システムデータセンタ利用料及び使用許諾料によるものである。

年 度	限 度 額	支 出 済 額	翌年度以降の支出予定額
	千円	千円	千円
平成30年度	26,223	8,431	17,792

3 経営状況について

(1) 営業利益の状況

営業利益は、営業収益 10 億 7,805 万 2 千円に対して、営業費用 28 億 6,445 万 6 千円で、17 億 8,640 万 5 千円の損失となっている。

営業収益

営業収益の主なものは、下水道使用料 9 億 6,259 万 9 千円(公共下水道使用料 9 億 4,278 万 5 千円、農業集落排水使用料 1,981 万 5 千円)、他会計負担金として雨水処理に係る一般会計からの繰入金 1 億 1,209 万 2 千円である。

営業費用

営業費用の主なものは、減価償却費 23 億 3,724 万 2 千円、処理場費 3 億 4,516 万 4 千円、総係費 8,759 万 8 千円、管渠費 8,089 万 3 千円である。

(2) 経常利益の状況

経常利益は、営業損失 17 億 8,640 万 5 千円に営業外収益 25 億 4,062 万 1 千円、営業外費用 4 億 1,374 万 9 千円を算入し、3 億 4,046 万 7 千円となっている。経常収益対経常費用比率については次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度経営指標
経常収益対経常費用比率(%)			110.4	108.1

(注) 経営指標は、総務省編「平成29年度地方公営企業年鑑」による平均値である。

営業外収益

営業外収益の主なものは、他会計補助金として地方公営企業法第17条の3に基づく一般会計からの繰入金 13 億 3,397 万 8 千円、長期前受金戻入 11 億 9,491 万 3 千円である。

営業外費用

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 4 億 728 万 8 千円である。

(3) 純利益の状況

純利益は、経常利益 3 億 4,046 万 7 千円に特別利益 7 万 8 千円、特別損失 1,307 万 6 千円を算入し、3 億 2,746 万 9 千円となっている。

特別損失のうち、その他特別損失 842 万 7 千円は地方公営企業法の財務規定等の適用により、賞与等引当金、貸倒引当金への繰入れを計上したものである。

比較損益計算書

科目	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	1,078,051,560					
下水道使用料	962,599,469	89.3				
広域下水道維持管理負担金	89,085	0.0				
他会計負担金	112,092,000	10.4				
その他営業収益	3,271,006	0.3				
営業費用	2,864,456,148					
管渠費	80,893,115	2.8				
ポンプ場費	3,480,168	0.1				
処理場費	345,164,352	12.0				
総係費	87,598,064	3.1				
減価償却費	2,337,242,369	81.6				
資産減耗費	9,467,961	0.3				
その他営業費用	610,119	0.0				
営業利益	1,786,404,588					
営業外収益	2,540,620,650					
受取利息及び配当金	9,924	0.0				
他会計補助金	1,333,978,000	52.5				
補助金	530,000	0.0				
長期前受金戻入	1,194,913,098	47.0				
雑収益	11,189,628	0.4				
営業外費用	413,749,161					
支払利息及び企業債取扱諸費	407,288,438	98.4				
雑支出	6,460,723	1.6				
経常利益	340,466,901					
特別利益	78,131					
過年度損益修正益	78,131	100.0				
その他特別利益	0	0.0				
特別損失	13,076,498					
固定資産売却損	3,645,111	27.9				
過年度損益修正損	1,003,891	7.7				
その他特別損失	8,427,496	64.4				
当年度純利益(純損失)	327,468,534					
前年度繰越利益剰余金	0					
当年度未処分利益剰余金	327,468,534					

(4) 経営成績の分析

費用の使途状況

費用を使途別に大別すると次表のとおりである。

費用使途別比較表

科目	平成30年度		平成29年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
	円	%	円	%	円	%
人件費	81,661,157	2.5				
支払利息	407,288,438	12.4				
減価償却費	2,337,242,369	71.0				
委託料	289,099,800	8.8				
動力費	58,248,716	1.8				
薬品費	18,504,897	0.6				
修繕費	28,543,536	0.9				
その他の経費	70,692,894	2.1				
合計	3,291,281,807	100.0				

(注) 人件費は給料、手当等、報酬、退職給与金、法定福利費の合計額である。

有収水量 1 m³当りの収益及び費用

有収水量 1 m³当りの収益及び費用は次表のとおりである。使用料単価 171 円 19 銭、1 m³当りの汚水処理原価は 134 円 48 銭で、経費回収率は 127.3 %である。

有収水量 1 m³当り収益費用比較表

区分	年度		前年度対比		平成29年度 経営指標
	平成29年度	平成30年度	増減額	増減比率	
	円	円	円	%	円
使用料単価 (A)		171.19			138.69
汚水処理原価 (B)		134.48			130.56
販売益 (A) (B)		36.71			8.13
経費回収率 (A)/(B)		% 127.30			% 106.20

(注) 経営指標は、総務省編「平成29年度地方公営企業年鑑」による法適用企業の平均値である。

人件費と労働生産性

損益勘定所属職員 1 人当りの労働生産性を示す指標は次表のとおりである。

労働生産性

区分	年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度 経営指標
職員 1 人 当 り 処 理 区 域 内 人 口 (人)			3,159	
職員 1 人 当 り 有 収 水 量 (m ³)			468,571	
職員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千 円)			89,838	139,187
損益勘定所属職員(人)			12	

(注)経営指標は、総務省編「平成29年度地方公営企業年鑑」による法適用企業の平均値である。

4 財政状態について

(1) 資産

当年度末の資産総額は 751 億 3,016 万 7 千円である。このうち、固定資産は 732 億 4,576 万 4 千円、流動資産は 18 億 8,440 万 3 千円である。

当年度有形固定資産に対する減価償却は、当年度減価償却増加分 23 億 3,724 万 2 千円である。

流動資産のうち、未収金の年度末残高は 5 億 4,841 万 6 千円である。このうち、下水道使用料の収納状況は次表のとおりで、当年度分の収納率は 86.5 % である。この収納率は、事務処理上年度内に収納することが不可能な平成 31 年 3 月調定分が収入未済額に含まれた数値である。

また、不納欠損額は 50 万 6 千円 (69 件) である。

下水道使用料収納状況表

区 分	平 成 30 年 度				
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
現 年 度 分	1,039,567,694	880,955,835	84.7	0	158,611,859
過 年 度 繰 越 分	162,767,014	158,825,020	97.6	505,995	3,435,999
合 計	1,202,334,708	1,039,780,855	86.5	505,995	162,047,858

(2) 負債

当年度末の負債総額は 632 億 2,207 万 3 千円である。このうち、固定負債は 326 億 7,592 万 1 千円、流動負債は 46 億 8,126 万円、繰延収益は 258 億 6,489 万 2 千円である。

長期前受金のうち、下水道事業受益者負担金及び分担金の収納状況は次表のとおりで、当年度分の収納率は 88.6 %である。

また、不納欠損額は 101 万 8 千円 (51 件) である。

下水道事業受益者負担金及び分担金収納状況表

区 分	平 成 30 年 度				
	賦 課 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 度 分	円 58,271,670	円 56,500,610	% 97.0	円 0	円 1,771,060
過 年 度 繰 越 分	7,665,250	1,904,020	24.8	1,017,700	4,743,530
合 計	65,936,920	58,404,630	88.6	1,017,700	6,514,590

(注) 受益者負担金及び分担金については、償却資産の取得又は建設改良に充てる資本的収入であることから繰延収益(長期前受金)として計上している。

(3) 資本

当年度末の資本総額は 119 億 809 万 4 千円である。

(4) 企業債

企業債の状況は次表のとおりである。なお、当年度中に繰上償還はなく、全額定例分の企業債償還金である。

(単位:円)

平成29年度末現在高	当年度中の借入額	当年度中の償還額	平成30年度末現在高
36,063,757,145	1,750,100,000	2,628,304,957	35,185,552,188

(注)当年度中の借入額には、前年度に起債前借を行った319,000千円を含む。

(5) 財務分析 (P.52 財務等分析表参照)

主な比率は次表のとおりである。固定比率は 193.9 %、固定長期適合率は 104.0 %となっており、いずれも望ましいとされている水準 (100 %以下)を超えている。また、平成 2 9 年度経営指標の全国平均値との比較においても高い比率となっている。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率は 40.3 %となっており、理想とされている水準 (200 %以上)を下回っている。また、平成 2 9 年度経営指標の全国平均値との比較においても低い比率となっている。公営下水道事業は整備に多額の資金を要し、その多くを企業債によって賅っていることから流動負債が増加し、当該比率が低くなる傾向がある。

区分	年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度 経営指標
	固 定 比 率 (%)		193.9	162.6
固 定 長 期 適 合 率 (%)		104.0	101.6	
流 動 比 率 (%)		40.3	67.6	

(注)経営指標は、総務省編「平成29年度地方公営企業年鑑」による法適用企業の平均値である。

比 較 貸 借

資 産 の 部							
科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定資産		73,245,764,024	97.5				
有形固定資産		72,977,505,219	97.1				
土地		2,774,460,984	3.7				
建物		1,037,552,390	1.4				
構築物		64,274,555,789	85.6				
機械及び装置		4,886,426,648	6.5				
車両運搬具		1,208,349	0.0				
工具・器具及び備品		3,301,059	0.0				
建設仮勘定		0	0.0				
投資その他の資産		268,258,805	0.4				
基金		268,258,805	0.4				
流動資産		1,884,402,650	2.5				
現金・預金		1,262,498,173	1.7				
未収金		548,416,498	0.7				
前払金		73,487,979	0.1				
資産合計		75,130,166,674	100.0				

対 照 表

負 債 の 部 ・ 資 本 の 部							
科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定負債		32,675,920,816	43.5				
企業債		32,675,920,816	43.5				
流動負債		4,681,260,231	6.2				
一時借入金		610,800,000	0.8				
未払金		1,513,927,781	2.0				
企業債		2,509,631,372	3.3				
引当金		14,036,787	0.0				
その他流動負債		32,864,291	0.0				
繰延収益		25,864,891,697	34.4				
長期前受金		25,864,891,697	34.4				
資本金		9,970,323,104	13.3				
自己資本金		9,970,323,104	13.3				
剰余金		1,937,770,826	2.6				
資本剰余金		1,610,302,292	2.1				
利益剰余金		327,468,534	0.4				
負債合計		63,222,072,744	84.2				
資本合計		11,908,093,930	15.8				
負債・資本合計		75,130,166,674	100.0				

(6) 報告セグメント

当年度の公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業を報告セグメントとし、営業収益や営業費用その他の財務情報を明らかにしている。

公共下水道事業では、経常収支比率が114.6%で、4億956万6千円の利益が生じている。特定環境保全公共下水道事業では、経常収支比率が90.4%で、2,086万9千円の損失が生じている。農業集落排水事業では、経常収支比率が80.9%で、4,823万1千円の損失が生じている。

セグメントごとの営業収益等

	公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業			農業集落排水事業		
	平成30年度	平成29年度	対前年度 増減率	平成30年度	平成29年度	対前年度 増減率	平成30年度	平成29年度	対前年度 増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
営業収益	1,021,429,836			36,805,142			19,816,582		
営業費用	2,433,602,021			198,441,301			232,412,826		
営業外収益	2,196,521,507			159,035,593			185,063,550		
営業外費用	374,782,850			18,268,294			20,698,017		
営業損益	1,412,172,185			161,636,159			212,596,244		
経常損益	409,566,472			20,868,860			48,230,711		
資 産	67,836,132,140			3,873,301,641			3,420,732,893		
負 債	56,893,649,756			3,374,517,149			2,953,905,839		
その他の項目									
他会計繰入金	1,606,251,000			138,006,000			168,560,000		
減価償却費	2,000,969,056			158,440,770			177,832,543		
特 別 損 失	11,874,240			226,662			975,596		

(7) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 15 億 24 万 9 千円で、投資活動によるキャッシュ・フローは 2 億 814 万 8 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは 5 億 8,640 万 5 千円で、当年度の資金は 11 億 2,199 万 2 千円の増加となり、資金期末残高は 12 億 6,249 万 8 千円である。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	327,468,534		
減価償却費	2,337,242,369		
賞与等引当金の増減額(は減少)	14,036,787		
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,854,882		
長期前受金戻入額	1,194,913,098		
受取利息及び受取配当金	9,924		
支払利息及び企業債取扱諸費	407,288,438		
固定資産除却損	13,113,072		
営業及び営業外未収金の増減額(は増加)	4,904,325		
営業及び営業外未払金の増減額(は減少)	55,368,307		
前払金・前払費用の増減額(は増加)	73,487,979		
その他流動負債の増減額(は減少)	13,664,291		
小計	1,907,530,004		
受取利息及び配当金の受取額	7,559		
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	407,288,438		
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,500,249,125		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,959,716,674		
国庫補助金による収入	680,587,500		
他会計補助金による収入	466,747,000		
負担金による収入	67,753,705		
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(は増加)	384,477,000		
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(は減少)	1,337,253,631		
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,148,162		
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	2,041,900,000		
企業債の償還による支出	2,628,304,957		
一時借入れによる収入	1,700,000,000		
一時借入金の返済による支出	1,700,000,000		
基金繰替運用による収入	260,000,000		
基金組戻しによる支出	260,000,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー	586,404,957		
資金増加(減少)額	1,121,992,330		
資金期首残高	140,505,843		
資金期末残高	1,262,498,173		

む す び

1 決算の概要

当年度の収益的収支は、総収益 36 億 1,875 万円に対し、総費用 32 億 9,128 万 2 千円で、純利益は 3 億 2,746 万 9 千円となり、当年度末処分利益剰余金も同額となっている。

次に、資本的収支は、収入 27 億 431 万 6 千円に対し、支出は 46 億 9,782 万 3 千円で収支差引 19 億 9,350 万 7 千円の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、当年度利益剰余金処分量、一時借入金(起債前借)で補填している。

2 建設改良事業の状況について

当年度は、未普及地域の管渠整備、浸水対策(雨水)として2基のポンプゲートの整備が行われた。また、従来対策である長寿命化対策事業からストックマネジメント事業にシフトし、公共下水道及び農業集落排水施設の老朽化対策に取り組んでいる。

当年度の有収率は 92.7 %で、前年度より 2.9 ポイント上昇している。有収率が高いほど管渠の接続部分、マンホール等からの流入による不明水が少なく、効率的であると言える。

3 経営状況について

有収水量 1 m³当りの収益と費用では、使用料単価 171 円 19 銭、汚水処理原価 134 円 48 銭で、36 円 71 銭の販売益が生じている。当年度末における平成 29 年度以前の過年度繰越分未収金は、下水道使用料 343 万 6 千円、下水道事業受益者負担金等 474 万 4 千円で、不納欠損額は、それぞれ 50 万 6 千円、101 万 8 千円となっている。受益者負担の原則や公平性の観点からも、適切な債権管理の下、未収金の解消に努める必要がある。また、収入の確保に向け、未接続世帯等への啓発を強化し水洗化率の向上を図られたい。

4 今後の事業運営について

下水道事業は、人口減少や施設の更新等の課題に直面しつつあり、経営環境の厳しさをましている。当市においても、当年度に公共下水道施設のストックマネジメント基本計画、農業集落排水施設【阿波・加茂地区】最適整備構想の計画概要書を策定したところである。また、当年度から地方公営企業法が一部適用されたことに伴い、収益・費用などの経営成績や資産・負債といった財政状態を正確に把握できるようになった。今後とも、安定的、継続的にサービスを提供できるよう、収支バランスを考慮するとともに、一層の経営基盤の健全化・効率化を推進し、安全で快適な生活環境を確保し続けられるよう事業の健全経営に努められたい。

付 表

費 用 使 途

科 目	人 件 費				対前年比	物 件 費	
	平成30年度		平成29年度			平成30年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
営業費用	円 81,661,157	%	円	%	%	円 2,782,794,991	%
管渠費	19,153,742	23.5				61,739,373	1.9
ポンプ場費	0	0.0				3,480,168	0.1
処理場費	18,306,785	22.4				326,857,567	10.2
総係費	44,200,630	54.1				43,397,434	1.4
減価償却費	0	0.0				2,337,242,369	72.8
資産減耗費	0	0.0				9,467,961	0.3
その他営業費用	0	0.0				610,119	0.0
営業外費用	0	0.0				413,749,161	12.9
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0				407,288,438	12.7
雑支出	0	0.0				6,460,723	0.2
特別損失	0	0.0				13,076,498	0.4
固定資産売却損	0	0.0				3,645,111	0.1
過年度損益修正損	0	0.0				1,003,891	0.0
その他特別損失	0	0.0				8,427,496	0.3
合 計	81,661,157	100.0				3,209,620,650	100.0

別 比 較 表

そ の 他 の 経 費 ・ 特 別 損 失			計				
平成29年度		対前年比	平成30年度		平成29年度		対前年比
金 額	構成比率		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
円	%	%	円	%	円	%	%
			2,864,456,148	87.0			
			80,893,115	2.5			
			3,480,168	0.1			
			345,164,352	10.5			
			87,598,064	2.7			
			2,337,242,369	71.0			
			9,467,961	0.3			
			610,119	0.0			
			413,749,161	12.6			
			407,288,438	12.4			
			6,460,723	0.2			
			13,076,498	0.4			
			3,645,111	0.1			
			1,003,891	0.0			
			8,427,496	0.3			
			3,291,281,807	100.0			

財 務 等

分析項目		算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
構成比率	1 固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 × 100	%	%	%	%
	2 固定負債構成比率	固定負債 / 総資本 × 100				97.5
	3 自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 × 100				43.5
財務比率	4 固定比率	固定資産 / 自己資本 × 100				50.3
	5 固定長期適合率	固定資産 / (自己資本+固定負債) × 100				193.9
	6 流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100				104.0
回転率	7 総資本回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末総資本+期首総資本) ÷ 2}	回	回	回	回
	8 流動資産回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末流動資産+期首流動資産) ÷ 2}				0.01
収益率	9 総収益対総費用比率	総収益 / 総費用 × 100				1.0
	10 営業収益対営業費用比率	(営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100				110.0
その他	11 企業債償還額対減価償却費比率	企業債償還額 / (当年度減価償却費 - 長期前受金戻入) × 100				37.6
						230.1

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自 己 資 本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
- 3 負 債 = 固定負債 (借入資本金及び退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総 資 本 = 自己資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)
- 5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

分 析 表

備	考
1	<p>(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 固定資産構成比率は、総資産に対する割合であり、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。</p>
2	<p>固定負債構成比率は、資本総額に占める割合を示す。</p>
3	<p>自己資本構成比率は、資本総額に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安定性が大きいものといえる。</p>
4	<p>(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。) 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。</p>
5	<p>固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。</p>
6	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。</p>
7	<p>(回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 総資本回転率は企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
8	<p>流動資産回転率は、現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。</p>
9	<p>総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
10	<p>営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものである。</p>
11	<p>企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較して企業債償還能力を示すものであり、この数値が低いほど償還能力は高い。</p>